

第15回日露知事会議共同声明

2010年5月2日、第15回日露知事会議がモスクワにおいて開催された。
この会議には、日本側から以下8名が出席した。

麻生 渡	日本国全国知事会会長、福岡県知事
高橋 はるみ	北海道知事
佐竹 敬久	秋田県知事
吉村 美栄子	山形県知事
泉田 裕彦	新潟県知事
村山 寛司	東京都副知事
石井 隆一	富山県知事
平井 伸治	鳥取県知事

ロシア側からは以下10名が出席した。

ユーリ・ルシコフ	ロシア21世紀委員会議長、モスクワ市長
ヴィクトル・クレス	トムスク州知事
オレグ・コロリョフ	リペツク州知事
セルゲイ・ヴァフルコフ	ヤロスラヴリ州知事
アナトリー・アルタモノフ	カルーガ州知事
ヴァチェスラフ・シュポルト	ハバロフスク地方知事
イーゴリ・スリュニャエフ	コストロマ州知事
アレクサンドル・ホロシャヴィン	サハリン州知事
アレクセイ・クジミツキー	カムチャツカ地方知事
ゲオルギー・ボース	カリーニングラード州知事

両国においては、友好親善関係の増進と経済・貿易関係の発展をめざし、過去1968年から1997年まで14回にわたり日露知事会議を開催してきた。

その後、2009年5月12日の日露知事意見交換会において、今後、両国地方政府代表者による多面的な協力体制や日本・ロシアの相互理解と協調関係を築いていくためには、継続した対話を重ねることが最も重要であることを確認し合い、休止状態にあった日露知事会議の再開を決定したものである。

これにより、本日、モスクワ市において日本の都道府県知事とロシア連邦構成主体の地方政府代表者が一堂に会し、友好親善の発展はもとより、両国間の経済交流をはじめ、環境、エネルギー、観光、科学技術等の地域間交流の実態と望ましい交流のあり方、活性化方策について率直に意見交換を行った。

この会議の開催に当たっては、日本側から河野駐ロシア特命全権大使が、ロシア側からフリステンコ産業貿易大臣が出席し、それぞれ鳩山内閣総理大臣、メドヴェージェフ大統領のメッセージを読み上げた。

会議において、日本側参加者は、本格化するロシア極東・シベリア地域の開発に合わせ日露間の経済交流の活性化と拡大を図るため、両国での招聘・渡航手続の簡素化、通関手続の簡素化・迅速化、定期航空路線・定期貨客船等の利用促進、中小企業の進出支援などの取り組みが重要であることを提案した。

また日露経済交流をロシア西部にも進めるため、日露間の定期貨客船とシベリア鉄道を結ぶ物流ルートを確立した上で同鉄道の定時性・迅速性の向上を図ること、さらには経済発展に伴う環境問題への対処と地球環境問題の解決に向けた地域間の技術交流の促進が重要であることを提案した。

ロシア側参加者からは、緊急度の高い具体的な課題の解決を図るため、日本の都道府県知事とロシア連邦構成主体の代表者との間にホットラインを設置することについて提案があった。

また、ハイテク・省エネルギーに関する技術交流、ロシア極東・シベリア地域における燃料エネルギー複合施設の開発と住宅の建設、農作物・漁業資源の加工、観光・交通インフラの開発、日露地域間の交流範囲の拡大、観光発展のためのカムチャツカ地方と日本の都道府県との間の定期航空路線と定期貨客船の開設、大学間交流の一層の推進等の分野における協力について提案があった。

これら両国地方政府代表者の提案は極めて有益なものであり、両国地方政府はその実現に向けて努力し、それぞれ中央政府に対し要請していくことを合意した。

日露双方の参加者は、平和条約の問題に関し相互で受け入れ可能な解決を目的とした対話の継続についての日露首脳の方針を支持した。

会議の内容について、我々は大変満足できるものであったと評価する。

2012年にはウラジオストクで APEC 首脳会議が開催される予定である。ロシア極東・シベリア地域の発展は、今後、両国の発展にとって、大きな影響を及ぼすものであり、APEC 首脳会議の成功と大きな成果を期待している。

最後に、次回の日露知事会議を 2011 年に日本において開催することを決定した。

2010年5月2日

日本側代表团団長
全国知事会会長
福岡県知事
麻生 渡

ロシア側代表团団長
ロシア 21 世紀委員会議長
モスクワ市長
ユーリ・ルシコフ